

平成 26 年度 首都直下地震防災訓練への参加について

- 首都直下地震発災後に首都中枢機能の被害を迅速に回復させるため、国土交通省と関東防災連絡会の各機関が連携して行う対策を検証し、連携を強化

平成 26 年度は基礎的事項の検証及び課題の抽出を行う

1. 情報共有訓練

各機関の被災情報等を収集し、関係機関相互に情報の共有を図る

実施時期 平成 26 年 9 月 1 日

- ① ツイッター等を用い構成機関相互に被災情報等を発信、共有化
- ② 関係機関(関東地整、東京都、川崎市、自衛隊)間のＴＶ会議

2. インフラ緊急復旧に係る実動訓練

関係機関と連携した初動対応や緊急復旧訓練を実行し検証する

実施時期 平成 26 年 10 月 29 日

- ① 初動訓練
関係機関へのリエゾン派遣訓練、TEC-FORCE 参集・展開
- ② 実動訓練
輸送ルート of 総合啓開訓練、排水訓練、人命救助訓練、その他

3. その他

各機関に各訓練への参加協力を頂き、今後、具体的調整を実施

平成 27 年度以降も各種訓練を実施し、対策計画を検証

STEP1：情報共有訓練(9月1日)

	関東地方整備局	国土交通省	関東防災連絡会							防災エキスパート
			監部 東部 方面 総	陸上 自衛 隊	社 高 速 道 路 会	日 建 連	東 京 都	川 崎 市	相 模 原 市	そ 他
①関東防災連絡会情報共有訓練	●		●	●	●	●	●	●	●	
②TV会議	●	●	●				●	●		
③初動訓練	●									
④リエゾン・TEC派遣訓練	●								●	
⑤ヘリ自動発進・伝送 (あおぞら号／単契ヘリ)	●/●		●						●	
⑥首都直下地震情報伝達訓練	●									
⑦図上訓練(DIG形式)	●									
⑧支援物資調達訓練	●									
⑨広報活動訓練	●									
⑩災害情報システム(仮)の運用	●					●				●

※平成27年度についても、関東防災連絡会を活用した訓練を行う予定

1

平成26年度首都直下地震防災訓練について（案）【7月末時点】

Step2 実動訓練【10月29日】

	関東地方整備局	他地方整備局	関東防災連絡会										
			関東運輸局	監部 東部方面総	陸上自衛隊	社 高速道路会	協会 関東トラック	東京電力	NTT東日本	日建連	東京都	周辺地公体	その他
初動訓練	①リエゾン派遣	●									●	●	
	②他地整TEC-FORCE参集・展開訓練 (東北・中部地整)	●	●										
	③政府現地対策本部・進出本部参集	●											
	④他地整ヘリ発進・映像伝達訓練 (北陸・中部地整)	●	●		●						●		
実動訓練	⑤道路啓開	●				●			●	●	●	●	
	⑥河川・港ルート啓開	●		●	●			●			●	●	
	⑦江東デルタ排水訓練	●									●		
	⑧人命救助訓練	●			●						●		
	⑨水門閉鎖訓練	●											
	⑩土砂災害調査訓練	●											

初動訓練

実動訓練

荒川河川敷等(仮)

1. 訓練概要

日時:平成26年9月1日 9時30分～12時00分

目的:関東防災連絡会構成機関による災害情報等の交換・共有

内容:訓練時間内にTwitter又はメール(メーリングリスト使用)を用いて
各機関が被害状況等を報告

2. 災害時情報伝達・共有手法の検討経緯

■H23年度 災害情報交換マニュアル作成

■H24年度 メーリングリストによる災害時情報連絡体制の構築

■H24年度以降、上記を活用し、情報共有訓練を実施

■H25年度 情報共有訓練に対する検証(アンケート)を実施

〔主な意見〕災害時は、52機関からの大量のメールの処理が困難

 今回の訓練でTwitterを活用した情報共有手法について試行し検証

※情報共有訓練の詳細な内容等は別途各機関連絡担当者宛に通知します